



2024年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年3月26日

上場会社名 株式会社レゾナック・ホールディングス
 コード番号 4004 URL <https://www.resonac.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 秀仁
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 藤崎 一彦

上場取引所 東

<https://www.resonac.com/jp/inquiry>

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,391,480	7.4	92,145	832.0	89,036	—	74,772	—	73,503	—	116,742	276.0
2023年12月期	1,295,395	—	9,887	—	△9,407	—	△6,517	—	△6,505	—	31,047	—

(参考) 税引前利益 2024年12月期 84,647百万円 (—%) 2023年12月期 △14,218百万円 (—%)

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	406.61	406.61	12.0	4.0	6.6
2023年12月期	△35.91	△35.91	△1.2	△0.7	0.8

(参考) 持分法による投資損益 2024年12月期 6,798百万円 2023年12月期 5,907百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,172,626	692,006	664,616	30.6	3,677.50
2023年12月期	2,054,594	586,511	560,129	27.3	3,092.32

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	163,653	△52,306	△20,468	294,656
2023年12月期	118,715	△55,158	△73,086	190,642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00	11,788	—	2.1
2024年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00	11,787	16.0	1.9
2025年12月期 (予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		45.2	

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	676,000	—	28,000	—	16,000	—	5,500	—	5,400	—	29.88
通期	1,422,000	2.2	98,000	6.4	49,000	△45.0	27,000	△63.9	26,000	△64.6	143.87

(参考) 税引前利益 第2四半期 (累計) 10,000百万円 (—%) 通期 38,000百万円 (△55.1%)

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) クラサスケミカル株式会社、除外 2社 (社名) 韓国昭和化学品株式会社、株式会社レゾ
ナック電子材料九州

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	184,901,292株	2023年12月期	184,901,292株
2024年12月期	4,176,378株	2023年12月期	3,765,979株
2024年12月期	180,768,586株	2023年12月期	181,129,792株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(国際財務報告基準 (IFRS) の適用)

当社グループは、2024年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、国際財務報告基準 (以下、「IFRS」といいます。) を任意適用しております。本決算短信及び添付資料は、有価証券報告書において開示される事項のうち主要な事項を開示するものであります。

なお、当社グループは日本基準に基づく2024年12月期の決算短信 (連結) を2025年2月13日に公表しております。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記	2
（1）連結財政状態計算書	2
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
連結損益計算書	4
連結包括利益計算書	5
（3）連結持分変動計算書	6
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	8
（5）連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（セグメント情報等）	10
（1株当たり情報）	14
（重要な後発事象）	15
（初度適用）	17

1. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2023年1月1日)	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	188,700	190,642	294,656
売上債権	268,209	265,511	274,485
棚卸資産	250,854	224,571	220,812
未収法人所得税	11,070	7,574	3,674
その他の金融資産	42,712	27,572	28,735
その他の流動資産	31,214	35,214	36,184
小計	792,759	751,084	858,546
売却目的で保有する資産	—	14,346	28,002
流動資産合計	792,759	765,430	886,548
非流動資産			
有形固定資産	671,610	668,686	670,776
無形資産	490,194	461,422	442,417
退職給付に係る資産	18,046	28,038	38,514
繰延税金資産	14,595	14,174	17,867
持分法で会計処理されている投資	66,797	68,707	70,396
その他の金融資産	31,915	22,127	23,640
その他の非流動資産	25,276	26,011	22,468
非流動資産合計	1,318,433	1,289,164	1,286,078
資産合計	2,111,192	2,054,594	2,172,626

(単位：百万円)

	移行日 (2023年1月1日)	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部			
流動負債			
仕入債務	197,345	177,776	171,433
社債及び借入金	114,682	123,343	137,862
未払費用	34,426	37,766	38,157
未払法人所得税	5,438	3,779	8,344
リース負債	5,016	5,228	4,837
引当金	587	927	3,358
その他の金融負債	103,436	93,445	96,934
その他の流動負債	12,492	21,695	17,707
小計	473,422	463,959	478,632
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	—	16,541
流動負債合計	473,422	463,959	495,173
非流動負債			
社債及び借入金	931,446	875,377	858,399
退職給付に係る負債	10,925	10,513	10,300
引当金	5,278	6,106	5,970
リース負債	24,227	26,197	22,608
その他の金融負債	7,620	14,685	10,731
繰延税金負債	81,297	65,647	71,273
その他の非流動負債	10,399	5,599	6,166
非流動負債合計	1,071,192	1,004,124	985,447
負債合計	1,544,614	1,468,083	1,480,620
資本の部			
資本金	182,146	182,146	182,146
資本剰余金	101,743	104,692	108,863
自己株式	△11,612	△11,593	△13,172
利益剰余金	260,375	249,838	318,643
その他の包括利益累計額	7,155	35,046	68,136
親会社の所有者に帰属する持分合計	539,807	560,129	664,616
非支配持分	26,771	26,382	27,390
資本合計	566,578	586,511	692,006
負債及び資本合計	2,111,192	2,054,594	2,172,626

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
売上収益	1,295,395	1,391,480
売上原価	△1,066,822	△1,080,381
売上総利益	228,573	311,099
販売費及び一般管理費	△246,476	△242,936
その他の収益	37,319	38,713
その他の費用	△28,823	△17,840
営業利益（△は損失）	△9,407	89,036
金融収益	4,151	4,755
金融費用	△14,869	△15,942
持分法による投資利益	5,907	6,798
税引前当期利益（△は損失）	△14,218	84,647
法人所得税費用	7,701	△9,875
当期利益（△は損失）	△6,517	74,772
当期利益（△は損失）の帰属		
親会社の所有者	△6,505	73,503
非支配持分	△12	1,269
1株当たり当期利益（円）		
基本的1株当たり当期利益（△は損失）（円）	△35.91	406.61
希薄化後1株当たり当期利益（△は損失）（円）	△35.91	406.61

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益 (△は損失)	△6,517	74,772
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	△400	1,646
確定給付制度の再測定	7,781	6,997
持分法によるその他の包括利益	118	△83
合計	7,499	8,560
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	29,538	33,519
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△269	△1,418
持分法によるその他の包括利益	796	1,309
合計	30,065	33,410
その他の包括利益合計	37,564	41,970
当期包括利益	31,047	116,742
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	29,141	113,682
非支配持分	1,906	3,060

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
当期首残高	182,146	101,743	△11,612	260,375	5,697	—
当期損失 (△)	—	—	—	△6,505	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△695	7,797
当期包括利益合計	—	—	—	△6,505	△695	7,797
配当金	—	—	—	△11,788	—	—
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	23	—	—	—
株式報酬取引	—	275	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	2,674	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	7,755	41	△7,797
所有者との取引額等合計	—	2,949	19	△4,033	41	△7,797
当期末残高	182,146	104,692	△11,593	249,838	5,043	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
当期首残高	—	1,458	7,155	539,807	26,771	566,578
当期損失 (△)	—	—	—	△6,505	△12	△6,517
その他の包括利益	28,813	△269	35,646	35,646	1,918	37,564
当期包括利益合計	28,813	△269	35,646	29,141	1,906	31,047
配当金	—	—	—	△11,788	△1,203	△12,991
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	23	—	23
株式報酬取引	—	—	—	275	—	275
非支配持分の取得	—	—	—	2,674	△1,092	1,582
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	1	—	△7,755	—	—	—
所有者との取引額等合計	1	—	△7,755	△8,820	△2,295	△11,115
当期末残高	28,814	1,189	35,046	560,129	26,382	586,511

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
当期首残高	182,146	104,692	△11,593	249,838	5,043	—
当期利益	—	—	—	73,503	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,564	6,999
当期包括利益合計	—	—	—	73,503	1,564	6,999
配当金	—	—	—	△11,787	—	—
自己株式の取得	—	—	△1,883	—	—	—
自己株式の処分	—	0	304	—	—	—
株式報酬取引	—	389	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	239	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	3,543	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	7,089	△90	△6,999
所有者との取引額等合計	—	4,171	△1,579	△4,698	△90	△6,999
当期末残高	182,146	108,863	△13,172	318,643	6,517	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
当期首残高	28,814	1,189	35,046	560,129	26,382	586,511
当期利益	—	—	—	73,503	1,269	74,772
その他の包括利益	33,034	△1,418	40,179	40,179	1,791	41,970
当期包括利益合計	33,034	△1,418	40,179	113,682	3,060	116,742
配当金	—	—	—	△11,787	△1,176	△12,963
自己株式の取得	—	—	—	△1,883	—	△1,883
自己株式の処分	—	—	—	304	—	304
株式報酬取引	—	—	—	389	—	389
非支配持分の取得	—	—	—	239	△876	△637
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	—	—	3,543	—	3,543
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	△7,089	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△7,089	△9,195	△2,052	△11,247
当期末残高	61,848	△229	68,136	664,616	27,390	692,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益 (△は損失)	△6,517	74,772
減価償却費及び償却費	96,486	98,026
法人所得税費用	△7,701	9,875
減損損失 (又は戻入れ)	27,790	23,982
受取利息及び受取配当金	△2,245	△2,743
支払利息	13,702	14,268
持分法による投資損益 (△は益)	△5,907	△6,798
売上債権の増減額 (△は増加)	6,572	△5,695
未収入金の増減額 (△は増加)	21,972	△1,417
棚卸資産の増減額 (△は増加)	31,592	7,726
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,808	△3,415
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△10,466	△10,966
その他	△11,491	△23,452
小計	131,979	174,163
利息の受取額	1,955	2,196
配当金の受取額	5,265	6,987
利息の支払額	△12,425	△12,390
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,059	△7,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,715	163,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,559	△88,312
有形固定資産の売却による収入	5,535	32,385
子会社等の売却による収入	31,692	732
有価証券等の取得による支出	△358	△288
有価証券等の売却及び償還による収入	3,283	602
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	688	36
その他	△10,439	2,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,158	△52,306

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△23,721	4,900
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	10,000	△10,000
長期借入れによる収入	65,300	172,436
長期借入金の返済による支出	△131,724	△250,708
社債の発行による収入	29,843	24,887
社債の償還による支出	—	△40,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	99,904
リース負債の返済による支出	△5,171	△6,411
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△4,552	△538
自己株式の取得による支出	△4	△1,883
親会社の所有者への配当金の支払額	△11,794	△11,760
非支配持分株主への配当金の支払額	△1,263	△1,220
その他	—	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,086	△20,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,471	14,593
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,942	105,472
現金及び現金同等物の期首残高	188,700	190,642
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△1,458
現金及び現金同等物の期末残高	190,642	294,656

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価のために定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、主に事業部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約し、「半導体・電子材料」、「モビリティ」、「イノベーション材料」、「ケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、アルミ機能部材事業について、セグメントを「イノベーション材料」から「モビリティ」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載しております。

各報告セグメントに属する主要製品・商品は、下表のとおりであります。

セグメント	主要製品・商品等
半導体・電子材料	半導体前工程材料（情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）、半導体回路平坦化用研磨材料）、半導体後工程材料（エポキシ封止材、ダイボンディング材料、銅張積層板、感光性フィルム、感光性ソルダーレジスト）、デバイスソリューション（ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体（LED））
モビリティ	自動車部品（樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、アルミ機能部材）、リチウムイオン電池材料（アルミラミネートフィルム、正負極用導電助剤、カーボン負極材）
イノベーション材料	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、機能性樹脂、コーティング材料、セラミックス（アルミナ、研削研磨材、ファインセラミックス）
ケミカル	石油化学（オレフィン、有機化学品（酢酸ビニルモノマー・酢酸エチル・アリルアルコール））、化学品（産業ガス（液化炭酸ガス・ドライアイス・酸素・窒素・水素）、基礎化学品（液化アンモニア・アクリロニトリル・アミノ酸・苛性ソーダ・塩素・合成ゴム））、黒鉛電極

（2）報告セグメントの売上収益、損益及びその他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの損益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。なお、非経常的な要因により発生した損益とは、その他の収益、その他の費用及び減損損失（売上原価、販売費及び一般管理費に含まれます。）であります。

セグメント間の売上収益は概ね市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントの売上収益、損益及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

項目	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	ケミカル	計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	338,118	219,032	92,971	519,444	1,169,565	125,830	—	1,295,395
セグメント間の売上収 益	3,380	5,199	11,611	12,800	32,990	4,167	△37,157	—
合計	341,498	224,231	104,582	532,244	1,202,555	129,997	△37,157	1,295,395
セグメント損益 (コア営業利益)	3,343	6,974	8,717	6,125	25,159	△1,489	△13,783	9,887
その他の項目								
減価償却費及び償却費	40,631	18,172	5,942	18,937	83,681	10,277	2,528	96,486
減損損失	10,536	41	394	967	11,938	15,852	—	27,790
減損損失戻入益	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 資産の増加額	39,644	12,808	4,665	21,012	78,128	18,770	2,162	99,061

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連製品等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント損益の調整額△13,783百万円には、セグメント間取引消去671百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,454百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費等であります。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

項目	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	ケミカル	計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	445,139	215,528	97,001	517,186	1,274,854	116,626	—	1,391,480
セグメント間の売上収 益	4,969	1,934	12,781	13,062	32,746	6,650	△39,396	—
合計	450,108	217,462	109,782	530,248	1,307,600	123,276	△39,396	1,391,480
セグメント損益 (コア営業利益)	73,713	6,741	11,267	10,123	101,844	13	△9,712	92,145
その他の項目								
減価償却費及び償却費	41,651	18,417	5,941	20,279	86,288	9,237	2,501	98,026
減損損失	1,494	1,118	—	21,820	24,432	—	—	24,432
減損損失戻入益	450	—	—	—	450	—	—	450
有形固定資産及び無形 資産の増加額	51,440	10,904	5,115	21,823	89,282	9,226	3,525	102,033

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連事業等を含んでおります。

2 セグメント損益の調整額△9,712百万円には、セグメント間取引消去394百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,106百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費等であります。

セグメント損益から税引前当期損益への調整は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
セグメント損益 (コア営業利益)	9,887	92,145
減損損失	△27,790	△24,432
減損損失戻入益	—	450
その他の収益	37,319	38,713
その他の費用	△28,823	△17,840
営業利益 (△は損失)	△9,407	89,036
金融収益	4,151	4,755
金融費用	△14,869	△15,942
持分法による投資利益	5,907	6,798
税引前当期利益 (△は損失)	△14,218	84,647

(4) 製品及びサービスに関する情報

「(3) 報告セグメントの売上収益、損益及びその他の項目の金額に関する情報」の項目の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(5) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
日本	610,074	615,507
中国	174,670	209,577
アジア（中国除く）	266,589	331,760
その他の地域	244,062	234,636
合計	1,295,395	1,391,480

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本及び中国を除き、外部顧客への売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。

有形固定資産及び無形資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
日本	864,475	880,690
中国	40,831	38,451
アジア（中国除く）	104,096	87,598
その他の地域	120,706	106,454
合計	1,130,108	1,113,193

(6) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益の10%以上を占める顧客はありません。

（1 株当たり情報）

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益のその算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)	△6,505	73,503
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算 に使用する当期利益 (△は損失) (百万円)	△6,505	73,503
発行済普通株式の期中平均株式数 (株)	181,129,792	180,768,586
普通株式増加数		
転換社債型新株予約権付社債 (株)	—	—
希薄化後の発行済普通株式の期中平 均株式数 (株)	181,129,792	180,768,586
基本的1株当たり当期利益 (円) (△は損失)	△35.91	406.61
希薄化後1株当たり当期利益 (円) (△は損失)	△35.91	406.61
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当 たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	2028年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債 (普通株式21,561,017株)

(注) 発行済普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（前連結会計年度216千株、当連結会計年度540千株）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式（前連結会計年度一千株、当連結会計年度35千株）を含めております。

（重要な後発事象）

（石油化学事業のパーシャル・スピンオフに向けたグループ組織再編）

当社は、2024年10月22日開催の取締役会において、当社、㈱レゾナック（以下、「レゾナック」といいます。）及びクラサスケミカル㈱（以下、「クラサスケミカル」といいます。）を当事者とするグループ組織再編（以下、「本組織再編」といいます。）を実施することを決議し、2025年1月1日を効力発生日として実施しました。

（1）本組織再編の概要

2025年1月1日付けで、レゾナックの完全子会社であるクラサスケミカルに当社及びレゾナックから石油化学事業の吸収分割（以下、「本吸収分割」といいます。）を行うとともに、同日付けで、レゾナックが有するクラサスケミカル株式を当社へ現物配当（以下、「本現物配当」といいます。）しました。

（2）本組織再編の日程

取締役会決議日	2024年10月22日
本吸収分割契約締結日	2024年10月22日
株主総会決議日（本吸収分割の承認）（クラサスケミカル）	2024年10月22日
株主総会決議日（本現物配当の承認）（レゾナック）	2024年10月22日
本吸収分割の効力発生日	2025年1月1日
本現物配当の効力発生日	2025年1月1日

（注） 1 当社及びレゾナックにとって、会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、当社及びレゾナックの株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行いました。

2 レゾナックによる当社への本現物配当は、会社法第309条第2項に定める金銭分配請求権を与えない現物配当となるため、株主総会の特別決議が必要となります。

（3）本吸収分割の要旨

①本吸収分割の方式

当社及びレゾナックを分割会社とし、クラサスケミカルを承継会社とする吸収分割です。

②本吸収分割に係る割当の内容

クラサスケミカルは、本吸収分割に際して当社に対して普通株式1,000株を発行し、レゾナックに対しても普通株式1,000株を発行しました。

③本吸収分割に係る新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行した新株予約権・新株予約権付社債について本吸収分割による変更はありません。レゾナックは新株予約権・新株予約権付社債を発行していません。

④本吸収分割により増減する資本金

該当事項はありません。

⑤承継会社が承継した権利義務

クラサスケミカルは、当社及びレゾナックの石油化学事業が有する資産、債務及び契約その他権利義務を吸収分割契約書に定める範囲において承継しました。

⑥債務履行の見込み

本吸収分割の効力発生日以降において、クラサスケミカルが負担すべき債務について、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

（4）分割した部門の事業内容

石油化学製品、有機化学製品、合成樹脂製品の製造・販売を中心とする石油化学事業

(5) 報告セグメントの変更

本組織再編を行ったことに伴い、当連結会計年度は、「半導体・電子材料」、「モビリティ」、「イノベーション材料」及び「ケミカル」の4つの報告セグメントとしておりましたが、翌連結会計年度から、「半導体・電子材料」、「モビリティ」、「イノベーション材料」、「ケミカル」及び「クラスケミカル」の5つの報告セグメントに変更することといたしました。なお、変更後のセグメントによった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中であります。

（初度適用）

当連結会計年度の連結財務諸表は、当社グループがIFRSに準拠して初めて作成した連結財務諸表であります。

IFRSに移行するにあたり、当社グループの開始連結財政状態計算書は、IFRS移行日である2023年1月1日時点で作成されており、従前の日本基準に準拠して作成された数値に必要な調整を加えております。当社グループが採用したIFRSの初度適用の方法やIFRSへ移行するための調整は下記のとおりであります。

（1）IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。但し、一部について例外を認めており、当社グループは下記について当該免除規定を適用しております。なお、これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金又はその他の包括利益累計額で調整しております。

① 企業結合

当社グループは2023年1月1日より前に発生した企業結合について、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。2023年1月1日より前の取得により生じたのれんは、従前の会計基準（日本基準）に基づいて認識していた2023年1月1日時点の金額を引継ぎ、これに減損テストの結果を反映した帳簿価額で計上しております。

② 株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日又は2005年1月1日のいずれか遅い日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下、「IFRS第2号」といいます。）を適用しないことを選択することができます。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

③ みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

また、当社グループは、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、一部の事業用の土地について再評価を行ってりましたが、一部の土地について当該再評価額を移行日現在のみなし原価として使用しております。

④ 在外営業活動体の累積換算差額

在外営業活動体の累積換算差額は、IFRS移行日に全てゼロとみなすことを選択し、在外営業活動体の累積換算差額をIFRS移行日において全額利益剰余金に振り替えております。

⑤ 借手のリース

初度適用企業は、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、使用権資産は、IFRS第16号がリースの開始日から適用されていたと仮定して算定した帳簿価額（但し、移行日現在の借手の追加借入利率で割り引く）、あるいは、リース負債の測定額と同額（当該リースに関してIFRS移行日直前の財政状態計算書に認識していた前払リース料又は未払リース料の金額を調整）として測定しております。

なお、リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

⑥ 移行日以前に認識した金融商品の指定

初度適用企業は、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品をFVTOCIの金融資産として指定することが認められております。当社グループは、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部を除く資本性金融商品をFVTOCIの金融資産として指定しております。

⑦ 外貨建取引と前払・前受対価

当社グループは、外貨建取引と前払・前受対価について、IFRS移行日以前に認識したものについては、IFRIC第22号を遡及適用しないことを選択しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 日本基準からIFRSへの調整表

① IFRS移行日 (2023年1月1日) の資本に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	186,499	△442	2,644	188,700	(a) (b)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	266,093	△661	2,777	268,209	(a) (c)	売上債権
商品及び製品	121,172	129,280	402	250,854	(a) (d)	棚卸資産
仕掛品	34,130	△34,130	—	—		
原材料及び貯蔵品	95,151	△95,151	—	—		
	—	11,160	△90	11,070	(e)	未収法人所得税
	—	43,361	△648	42,712	(a) (f)	その他の金融資産
その他	85,248	△54,671	637	31,214	(f)	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,254	1,254	—	—		
流動資産合計	787,037	—	5,722	792,759		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物 (純額)	138,242	520,116	13,252	671,610	(g)	有形固定資産
機械装置及び運搬具 (純額)	214,718	△214,718	—	—		
工具、器具及び備品 (純額)	24,280	△24,280	—	—		
土地	233,987	△233,987	—	—		
リース資産 (純額)	15,973	△15,973	—	—		
建設仮勘定	50,866	△50,866	—	—		
無形固定資産						
のれん	295,355	198,732	△3,893	490,194	(a) (h)	無形資産
顧客関連資産	133,639	△133,639	—	—		
その他	64,695	△64,695	—	—		
投資その他の資産						
投資有価証券	83,341	△15,997	△547	66,797	(i)	持分法で会計処理されている投資
退職給付に係る資産	18,046	—	—	18,046		退職給付に係る資産
繰延税金資産	16,671	—	△2,076	14,595	(j)	繰延税金資産
	—	27,084	4,831	31,915	(a) (i)	その他の金融資産
その他	17,517	7,599	160	25,276	(k)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△622	622	—	—		
固定資産合計	1,306,706	—	11,726	1,318,433		非流動資産合計
資産合計	2,093,744	—	17,448	2,111,192		資産合計

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	194,054	—	3,291	197,345	(a)	仕入債務
短期借入金	72,419	42,677	△414	114,682	(1)	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借 入金	42,677	△42,677	—	—		
	—	514	73	587	(q)	引当金
修繕引当金	19	—	△19	—	(q)	
賞与引当金	9,489	△9,489	—	—		
役員賞与引当金	47	△47	—	—		
株式給付引当金	21	△21	—	—		
	—	30,200	4,226	34,426	(m)	未払費用
	—	5,212	226	5,438	(n)	未払法人所得税
	—	2,704	2,312	5,016	(o)	リース負債
	—	99,142	4,294	103,436	(a)(p)	その他の金融負債
その他	140,152	△128,217	557	12,492	(p)	その他の流動負債
流動負債合計	458,877	—	14,545	473,422		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	260,000	672,446	△1,000	931,446	(1)	社債及び借入金
長期借入金	672,446	△672,446	—	—		
繰延税金負債	51,379	29,525	393	81,297		繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負 債	29,525	△29,525	—	—		
	—	5,278	—	5,278	(q)	引当金
修繕引当金	1,260	—	△1,260	—	(q)	
株式給付引当金	302	△302	—	—		
事業構造改善引当金	772	△772	—	—		
退職給付に係る負債	9,981	—	944	10,925		退職給付に係る負債
	—	12,392	11,835	24,227	(o)	リース負債
	—	7,587	33	7,620	(r)	その他の金融負債
その他	34,484	△24,183	97	10,399	(r)	その他の非流動負債
固定負債合計	1,060,148	—	11,044	1,071,192		非流動負債合計
負債合計	1,519,026	—	25,588	1,544,614		負債合計
純資産の部						資本の部
資本金	182,146	—	—	182,146		資本金
資本剰余金	108,140	—	△6,397	101,743	(s)	資本剰余金
利益剰余金	165,902	—	94,473	260,375	(t)	利益剰余金
自己株式	△11,612	—	—	△11,612		自己株式
その他の包括利益累計額 合計	105,719	—	△98,564	7,155	(u)	その他の包括利益累計額
	550,295	—	△10,488	539,807		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	24,423	—	2,348	26,771	(a)	非支配持分
純資産合計	574,718	—	△8,140	566,578		資本合計
負債純資産合計	2,093,744	—	17,448	2,111,192		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は下記のとおりであります。

(a) 連結範囲の見直し

（認識・測定）

当社グループは、日本基準において連結範囲に含めず非連結子会社としている重要性の低い一部の子会社を、IFRSにおいては連結範囲に含めております。

(b) 現金及び現金同等物

（表示科目）

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSにおいては「その他の金融資産」（流動資産）として表示しております。

(c) 売上債権

（表示科目）

日本基準において区分掲記している貸倒引当金（流動資産）を、IFRSにおいては「売上債権」に含めて表示しております。

(d) 棚卸資産

（表示科目）

日本基準において区分掲記している商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を、IFRSにおいては「棚卸資産」として一括表示しております。

(e) 未収法人所得税

（表示科目）

日本基準において流動資産のその他に含めている未収法人所得税を、IFRSにおいては区分掲記していません。

(f) その他の金融資産（流動資産）、その他の流動資産

（表示科目）

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSにおいては「その他の金融資産」（流動資産）として表示しております。

日本基準において流動資産のその他に含めている未収入金及び短期貸付金等を、IFRSにおいては「その他の金融資産」（流動資産）として表示しております。

(g) 有形固定資産

（表示科目）

日本基準において区分掲記している建物及び構築物（純額）、機械装置及び運搬具（純額）、工具、器具及び備品（純額）、土地、リース資産（純額）、建設仮勘定を、IFRSにおいては「有形固定資産」として一括表示しております。

（認識・測定）

日本基準において引当処理している大規模定期修繕費用について、IFRSにおいては継続操業を条件として発生した費用を有形固定資産の帳簿価額に含めて認識し、将来予定される大規模定期修繕までの見積り期間で減価償却するように変更したことにより、「有形固定資産」が増加しております。

日本基準で行った土地再評価を取崩し取得原価で評価しております。また、一部の有形固定資産については、IFRSの初度適用の免除規定を適用し、みなし原価により評価を行っております。

一部の有形固定資産の残存価額が見直されることによって、「有形固定資産」が減少しております。

日本基準においてオペレーティング・リースとして費用処理している借手のリースについて、IFRSにおいては使用権資産として認識したことにより、「有形固定資産」が増加しております。

(h) 無形資産

（表示科目）

日本基準において区分掲記しているのれん、顧客関連資産及び無形固定資産のその他を、IFRSにおいては「無形資産」として一括表示しております。

（認識・測定）

IFRSにおいては、のれんについて減損の兆候の有無にかかわらず毎期減損テストを実施することが要求されます。IFRS移行日においてのれんの減損テストを実施した結果、その他セグメントに属する電気機械器具事業について、当初の事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したため、「無形資産」は6,038百万円減少しております。

なお、当該資金生成単位グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを税引前の加重平均資本コスト（WACC）14.0%で割り引いて算定しております。

(i) 持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産（非流動資産）

（表示科目）

日本基準において持分法で会計処理している投資は投資有価証券に含めて表示しておりますが、IFRSにおいては区分掲記しております。

日本基準において持分法で会計処理している投資以外の投資有価証券については、IFRSにおいては「その他の金融資産（非流動資産）」に含めて表示しております。

日本基準において区分掲記している貸倒引当金（固定資産）及び投資その他の資産のその他に含めている差入敷金保証金等を、IFRSにおいては「その他の金融資産」（非流動資産）に含めて表示しております。

（認識・測定）

日本基準において市場価格のない株式等（非上場株式）は移動平均法に基づく原価法により計上しておりますが、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の包括利益として計上しているため、「その他の金融資産」（非流動資産）は増加しております。

(j) 繰延税金資産

（認識・測定）

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が変動したこと等から、IFRSにおいては「繰延税金資産」が減少しております。

(k) その他の非流動資産

（表示科目）

日本基準において建物及び構築物（純額）及び土地に含めている投資不動産を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

日本基準において投資その他の資産のその他に含めている長期前払費用等を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

(l) 社債及び借入金

（表示科目）

日本基準において区分掲記している短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金を、IFRSにおいては「社債及び借入金」（流動負債）として表示しております。また、日本基準において区分掲記している社債及び長期借入金を、IFRSにおいては「社債及び借入金」（非流動負債）として一括表示しております。

（認識・測定）

日本基準において当初認識後に償却原価で測定する有利子負債の発行に直接起因する取引コストについて、発生時に費用処理しておりますが、IFRSにおいては有利子負債の当初測定額から減算しております。

(m) 未払費用

（表示科目）

日本基準において流動負債のその他に含めて表示している未払費用を、IFRSにおいては区分掲記しております。

（認識・測定）

日本基準において認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務として認識しているため、「未払費用」は増加しております。

(n) 未払法人所得税

（表示科目）

日本基準において流動負債のその他に含めて表示している未払法人所得税を、IFRSにおいては区分掲記しております。

(o) リース負債（流動負債）、リース負債（非流動負債）

（表示科目）

日本基準において流動負債のその他に含めているリース債務を、IFRSにおいては「リース負債」（流動負債）として表示しております。

日本基準において固定負債のその他に含めているリース債務を、IFRSにおいては「リース負債」（非流動負債）として表示しております。

（認識・測定）

日本基準においてオペレーティング・リースとして費用処理している借手のリースについて、IFRSにおいてはリース負債を認識したことにより、移行日時点において「リース負債」（流動負債）及び「リース負債」（非流動負債）が増加しております。

(p) その他の金融負債（流動負債）、その他の流動負債

（表示科目）

日本基準において流動負債のその他に含めている未払金及び預り金等を、IFRSにおいては「その他の金融負債」（流動負債）として表示しております。

（認識・測定）

日本基準において認識していない非支配持分へ付与されたプット・オプションをIFRSにおいては認識しているため「その他の金融負債」（流動負債）が増加しております。

(q) 引当金

（表示科目）

日本基準において流動負債のその他に含めている資産除去債務等を、IFRSにおいては「引当金」（流動負債）に含めて表示し、日本基準において固定負債のその他に含めている資産除去債務及び区分掲記している事業構造改善引当金等を、IFRSにおいては「引当金」（非流動負債）に含めて表示しております。

（認識・測定）

日本基準において引当金として処理している大規模定期修繕費用について、IFRSにおいては引当金の認識要件を満たさないため取り崩しております。

(r) その他の金融負債（非流動負債）、その他の非流動負債

（表示科目）

日本基準において固定負債のその他に含めている長期未払金等を、IFRSにおいては「その他の金融負債」（非流動負債）に含めて表示しております。

(s) 資本剰余金

（認識・測定）

日本基準において認識していない非支配持分へ付与されたプット・オプションをIFRSにおいては認識しているため「資本剰余金」が減少しております。

日本基準において業績連動型株式報酬制度に基づく取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、株式給付見込額を引当金として計上しておりますが、IFRSにおいては持分決済型株式報酬として会計処理したことにより、「資本剰余金」が増加しております。

(t) 利益剰余金
(認識・測定)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は下記のとおりであります（△は減少）。なお、下記の金額は、関連する税効果を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

調整項目	移行日 (2023年1月1日)
のれん減損損失の計上等（注記(h)参照）	△5,142
在外営業活動体の累積換算差額の取崩（注記(u)参照）	72,008
確定給付制度における数理計算上の差異の振替（注記(u)参照）	3,980
有給休暇費用（流動負債）の認識（注記(m)参照）	△2,688
有形固定資産のみなし原価の適用（注記(g)(u)参照）	25,479
修繕引当金の取崩（注記(q)参照）	895
その他	△59
合計	94,473

(u) その他の包括利益累計額
(認識・測定)

初度適用時の免除規定を適用し、IFRS移行日において在外営業活動体の累積換算差額を全額利益剰余金に振り替えたことにより、「その他の包括利益累計額」は減少しております。

日本基準において市場価格のない株式等（非上場株式）は移動平均法に基づく原価法により計上しておりますが、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の包括利益として計上しているため、「その他の包括利益累計額」は増加しております。

日本基準においては数理計算上の差異及び過去勤務費用については発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却しておりますが、IFRSにおいては数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については発生時に一時で損益処理をしております。なお、IFRS移行日前に計上していた数理計算上の差異は、IFRS移行日において全額利益剰余金に振り替えております。

日本基準においては、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っておりますが、IFRSにおいてはみなし原価の適用に合わせて、当該再評価を振り戻しております。

② 前連結会計年度（2023年12月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	190,318	△403	727	190,642	(b)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	266,122	△1,031	420	265,511	(c)	売上債権
商品及び製品	115,123	110,071	△623	224,571	(d)	棚卸資産
仕掛品	23,687	△23,687	—	—		
原材料及び貯蔵品	86,383	△86,383	—	—		
	—	7,564	10	7,574	(e)	未収法人所得税
	—	29,223	△1,650	27,572	(a) (f)	その他の金融資産
その他	72,019	△37,084	279	35,214	(f)	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,731	1,731	—	—		
		14,346	—	14,346	(1)	売却目的で保有する資産
流動資産合計	751,922	14,346	△838	765,430		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物（純額）	154,659	497,830	16,197	668,686	(g)	有形固定資産
機械装置及び運搬具（純額）	218,346	△218,346	—	—		
工具、器具及び備品（純額）	25,021	△25,021	—	—		
土地	230,806	△230,806	—	—		
リース資産（純額）	12,403	△12,403	—	—		
建設仮勘定	37,351	△37,351	—	—		
無形固定資産						
のれん	285,199	177,668	△1,445	461,422	(a) (h)	無形資産
顧客関連資産	128,908	△128,908	—	—		
その他	56,482	△56,482	—	—		
投資その他の資産						
投資有価証券	72,503	△5,695	1,899	68,707	(i)	持分法で会計処理されている投資
退職給付に係る資産	28,038	—	—	28,038		退職給付に係る資産
繰延税金資産	14,965	—	△791	14,174	(j)	繰延税金資産
	—	14,138	7,989	22,127	(i)	その他の金融資産
その他	16,513	9,867	△368	26,011	(k)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,163	1,163	—	—		
固定資産合計	1,280,031	△14,346	23,479	1,289,164		非流動資産合計
資産合計	2,031,953	—	22,641	2,054,594		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	177,375	—	401	177,776		仕入債務
短期借入金	52,489	73,552	△2,698	123,343	(a) (m)	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	23,552	△23,552	—	—		
コマーシャル・ペーパー	10,000	△10,000	—	—		
1年内償還予定の社債	40,000	△40,000	—	—		
	—	927	—	927	(r)	引当金
修繕引当金	794	—	△794	—	(r)	
賞与引当金	10,593	△10,593	—	—		
役員賞与引当金	109	△109	—	—		
株式給付引当金	81	△81	—	—		
事業構造改善引当金	621	△621	—	—		
	—	34,140	3,626	37,766	(n)	未払費用
	—	3,837	△58	3,779	(o)	未払法人所得税
	—	2,824	2,404	5,228	(p)	リース負債
	—	94,416	△971	93,445	(q)	その他の金融負債
その他	146,267	△124,717	144	21,695	(q)	その他の流動負債
流動負債合計	461,881	24	2,054	463,959		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	250,000	625,840	△463	875,377	(m)	社債及び借入金
長期借入金	625,840	△625,840	—	—		
繰延税金負債	36,321	28,448	879	65,647		繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	28,448	△28,448	—	—		
	—	6,106	—	6,106	(r)	引当金
修繕引当金	2,430	—	△2,430	—	(r)	
株式給付引当金	353	△353	—	—		
事業構造改善引当金	577	△577	—	—		
退職給付に係る負債	9,961	△24	576	10,513		退職給付に係る負債
	—	11,827	14,370	26,197	(p)	リース負債
	—	14,643	42	14,685	(s)	その他の金融負債
その他	37,474	△31,645	△230	5,599	(s)	その他の非流動負債
固定負債合計	991,404	△24	12,744	1,004,124		非流動負債合計
負債合計	1,453,285	—	14,798	1,468,083		負債合計
純資産の部						資本の部
資本金	182,146	—	—	182,146		資本金
資本剰余金	108,140	—	△3,448	104,692	(a) (t)	資本剰余金
利益剰余金	137,269	—	112,568	249,838	(a) (u)	利益剰余金
自己株式	△11,593	—	—	△11,593		自己株式
その他の包括利益累計額	136,875	—	△101,829	35,046	(v)	その他の包括利益累計額
合計	552,838	—	7,291	560,129		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	25,830	—	552	26,382		非支配持分
純資産合計	578,668	—	7,843	586,511		資本合計
負債純資産合計	2,031,953	—	22,641	2,054,594		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は下記のとおりであります。

(a) 連結範囲の見直し

（認識・測定）

当社グループは、日本基準において連結範囲に含めず非連結子会社としている重要性の低い一部の子会社を、IFRSにおいては連結範囲に含めております。

(b) 現金及び現金同等物

（表示科目）

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSにおいては「その他の金融資産」（流動資産）として表示しております。

(c) 売上債権

（表示科目）

日本基準において区分掲記している貸倒引当金（流動資産）を、IFRSにおいては「売上債権」に含めて表示しております。

(d) 棚卸資産

（表示科目）

日本基準において区分掲記している商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を、IFRSにおいては「棚卸資産」として一括表示しております。

(e) 未収法人所得税

（表示科目）

日本基準において流動資産のその他に含めている未収法人所得税を、IFRSにおいては区分掲記していません。

(f) その他の金融資産（流動資産）、その他の流動資産

（表示科目）

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSにおいては「その他の金融資産」（流動資産）として表示しております。

日本基準において流動資産のその他に含めている未収入金及び短期貸付金等を、IFRSにおいては「その他の金融資産」（流動資産）として表示しております。

(g) 有形固定資産

（表示科目）

日本基準において区分掲記している建物及び構築物（純額）、機械装置及び運搬具（純額）、工具、器具及び備品（純額）、土地、リース資産（純額）、建設仮勘定を、IFRSにおいては「有形固定資産」として一括表示しております。

（認識・測定）

日本基準において引当処理している大規模定期修繕費用について、IFRSにおいては継続操業を条件として発生した費用を有形固定資産の帳簿価額に含めて認識し、将来予定される大規模定期修繕までの見積り期間で減価償却するように変更したことにより、「有形固定資産」が増加しております。

日本基準で行った土地再評価を取崩し取得原価で評価しております。また、一部の有形固定資産については、IFRSの初度適用の免除規定を適用し、みなし原価により評価を行っております。

一部の有形固定資産の残存価額が見直されることによって、「有形固定資産」が減少しております。

日本基準においてオペレーティング・リースとして費用処理している借手のリースについて、IFRSにおいては使用権資産として認識したことにより、「有形固定資産」が増加しております。

(h) 無形資産

（表示科目）

日本基準において区分掲記しているのれん、顧客関連資産及び無形固定資産のその他を、IFRSにおいては「無形資産」として一括表示しております。

（認識・測定）

日本基準においては、のれんをその投資効果の及ぶ期間で償却しておりますが、IFRSにおいては、移行日以降の償却を停止しております。

IFRSにおいては、のれんについて減損の兆候の有無にかかわらず毎期減損テストを実施することが要求されます。IFRS移行日及び前連結会計年度においてのれんの減損テストを実施した結果、減損が必要であると判定されたため、「無形資産」が減少しております。

日本基準においては、固定資産に減損の兆候がある場合、当該資産から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較により減損損失の認識要否を判定しておりますが、IFRSにおいては当該資産から見込まれる割引後将来キャッシュ・フローに基づく使用価値として回収可能価額を算定し、当該回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識しております。この結果、前連結会計年度において減損の兆候があった一部の固定資産につき、日本基準では減損が不要と判定されたものの、IFRSでは減損が必要と判定されたため、「無形資産」が減少しております。

(i) 持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産（非流動資産）

（表示科目）

日本基準において持分法で会計処理している投資は投資有価証券に含めて表示しておりますが、IFRSにおいては区分掲記しております。

日本基準において持分法で会計処理している投資以外の投資有価証券については、IFRSにおいては「その他の金融資産（非流動資産）」に含めて表示しております。

日本基準において区分掲記している貸倒引当金（固定資産）及び投資その他の資産のその他に含めている差入敷金保証金等を、IFRSにおいては「その他の金融資産」（非流動資産）に含めて表示しております。

（認識・測定）

日本基準においては、持分法で会計処理している投資に含まれるのれんをその投資効果の及ぶ期間で償却しておりますが、IFRSにおいては、移行日以降の償却を停止しております。

日本基準において市場価格のない株式等（非上場株式）は移動平均法に基づく原価法により計上しておりますが、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の包括利益として計上しているため、「その他の金融資産」（非流動資産）は増加しております。

(j) 繰延税金資産

（認識・測定）

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が変動したこと等から、IFRSにおいては「繰延税金資産」が減少しております。

(k) その他の非流動資産

（表示科目）

日本基準において建物及び構築物（純額）及び土地に含めている投資不動産を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

日本基準において投資その他の資産のその他に含めている長期前払費用等を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

(l) 売却目的で保有する資産

（表示科目）

IFRSにおいては、売却の可能性が非常に高く、かつ、現状で直ちに売却可能な状態にある資産を「売却目的で保有する資産」として区分掲記しております。

(m) 社債及び借入金

（表示科目）

日本基準において区分掲記している短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債を、IFRSにおいては「社債及び借入金」（流動負債）として表示しております。また、日本基準において区分掲記している社債及び長期借入金を、IFRSにおいては「社債及び借入金」（非流動負債）として一括表示しております。

（認識・測定）

日本基準において当初認識後に償却原価で測定する有利子負債の発行に直接起因する取引コストについて、発生時に費用処理しておりますが、IFRSにおいては有利子負債の当初測定額から減算しております。

(n) 未払費用

（表示科目）

日本基準において流動負債のその他に含めて表示している未払費用を、IFRSにおいては区分掲記しております。

（認識・測定）

日本基準において認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務として認識しているため、「未払費用」は増加しております。

(o) 未払法人所得税

（表示科目）

日本基準において流動負債のその他に含めて表示している未払法人所得税を、IFRSにおいては区分掲記しております。

(p) リース負債（流動負債）、リース負債（非流動負債）

（表示科目）

日本基準において流動負債のその他に含めているリース債務を、IFRSにおいては「リース負債」（流動負債）として表示しております。

日本基準において固定負債のその他に含めているリース債務を、IFRSにおいては「リース負債」（非流動負債）として表示しております。

（認識・測定）

日本基準においてオペレーティング・リースとして費用処理している借手のリースについて、IFRSにおいてはリース負債を認識したことにより、「リース負債」（流動負債）及び「リース負債」（非流動負債）が増加しております。

(q) その他の金融負債（流動負債）、その他の流動負債

（表示科目）

日本基準において流動負債のその他に含めている未払金及び預り金等を、IFRSにおいては「その他の金融負債」（流動負債）として表示しております。

(r) 引当金

（表示科目）

日本基準において流動負債のその他に含めている資産除去債務及び区分掲記している事業構造改善引当金を、IFRSにおいては「引当金」（流動負債）に含めて表示し、日本基準において固定負債のその他に含めている資産除去債務及び区分掲記している事業構造改善引当金を、IFRSにおいては「引当金」（非流動負債）に含めて表示しております。

（認識・測定）

日本基準において引当金として処理している大規模定期修繕費用について、IFRSにおいては引当金の認識要件を満たさないため取り崩しております。

(s) その他の金融負債（非流動負債）、その他の非流動負債

（表示科目）

日本基準において固定負債のその他に含めている長期未払金等を、IFRSにおいては「その他の金融負債」（非流動負債）に含めて表示しております。

(t) 資本剰余金

(認識・測定)

日本基準において業績連動型株式報酬制度に基づく取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、株式給付見込額を引当金として計上しておりますが、IFRSにおいては持分決済型株式報酬として会計処理したことにより、「資本剰余金」が増加しております。

(u) 利益剰余金

(認識・測定)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は下記のとおりであります（△は減少）。なお、下記の金額は、関連する税効果を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

調整項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)
のれん非償却及び減損損失の計上等（注記(h)参照）	7,073
在外営業活動体の累積換算差額の取崩（注記(v)参照）	72,008
確定給付制度における数理計算上の差異の振替（注記(v)参照）	10,122
有給休暇費用（流動負債）の認識（注記(n)参照）	△2,742
有形固定資産のみなし原価の適用（注記(g)(v)参照）	25,479
修繕引当金の取崩（注記(r)参照）	2,257
その他	△1,628
合計	112,568

(v) その他の包括利益累計額

(認識・測定)

初度適用時の免除規定を適用し、IFRS移行日において在外営業活動体の累積換算差額を全額利益剰余金に振り替えたことにより、「その他の包括利益累計額」は減少しております。

日本基準において市場価格のない株式等（非上場株式）は移動平均法に基づく原価法により計上しておりますが、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の包括利益として計上しているため、「その他の包括利益累計額」は増加しております。

日本基準においては数理計算上の差異及び過去勤務費用については発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却しておりますが、IFRSにおいては数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については発生時に一時で損益処理をしております。なお、IFRS移行日に計上していた数理計算上の差異は、IFRS移行日において全額利益剰余金に振り替えております。

日本基準においては、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っておりますが、IFRSにおいてはのみなし原価の適用に合わせて、当該再評価を振り戻しております。

③ 前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）の純損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,288,869	—	6,526	1,295,395	(a)	売上収益
売上原価	△1,042,252	△26,001	1,431	△1,066,822	(a)(b)	売上原価
売上総利益	246,617	△26,001	7,957	228,573		売上総利益
販売費及び一般管理費	△250,380	△344	4,248	△246,476	(a)(b)	販売費及び一般管理費
	—	40,472	△3,153	37,319	(a)(c)	その他の収益
	—	△29,645	822	△28,823	(c)	その他の費用
営業利益又は営業損失（△）	△3,764	△15,518	9,874	△9,407		営業利益（△は損失）
営業外収益	14,253	△14,253	—	—		
	—	4,833	△682	4,151	(c)	金融収益
営業外費用	△25,263	25,263	—	—		
	—	△15,326	457	△14,869	(c)	金融費用
	—	3,589	2,318	5,907	(c)	持分法による投資利益
特別利益	34,335	△34,335	—	—		
特別損失	△45,746	45,746	—	—		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 （△）	△26,184	—	11,967	△14,218		税引前当期利益（△は損 失）
法人税等合計	8,159	—	△458	7,701	(c)	法人所得税費用
当期純利益又は当期純損失 （△）	△18,026	—	11,508	△6,517		当期利益（△は損失）
非支配株主に帰属する当期 純利益	929	—	△941	△12		非支配持分に帰属
親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属す る当期純損失（△）	△18,955	—	12,449	△6,505		親会社の所有者に帰属

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示科目 の差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益又は当期純損失 (△)	△18,026	—	11,508	△6,517		当期利益 (△は損失)
その他の包括利益						その他の包括利益
純損益に振り替えられ ることのない項目						純損益に振り替えられ ることのない項目
FVTOCIの金融資産の 公正価値の純変動額	△255	—	△145	△400		FVTOCIの金融資産の 公正価値の純変動額
退職給付に係る調整額	6,190	—	1,591	7,781	(d)	確定給付制度の再測 定
持分法によるその他 の包括利益	—	118	—	118		持分法によるその他 の包括利益
純損益に振り替えられ る可能性のある項目						純損益に振り替えられ る可能性のある項目
在外営業活動体の外 貨換算差額	27,695	—	1,843	29,538	(e)	在外営業活動体の外 貨換算差額
キャッシュ・フロ ー・ヘッジの公正価 値の純変動額	△265	—	△4	△269		キャッシュ・フロ ー・ヘッジの公正価 値の純変動額
持分法適用会社に対する持 分相当額	887	△118	27	796		持分法によるその他 の包括利益
その他の包括利益合計	34,252	—	3,312	37,564		その他の包括利益合計
包括利益	16,227	—	14,820	31,047		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	14,003	—	15,138	29,141		親会社の所有者に帰属
非支配株主に係る包括利益	2,223	—	△317	1,906		非支配持分に帰属

純損益及び包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は下記のとおりであります。

(a) 連結範囲の見直し

(認識・測定)

当社グループは、日本基準において連結範囲に含めず非連結子会社としている重要性の低い一部の子会社を、IFRSにおいては連結範囲に含めております。

(b) 売上原価、販売費及び一般管理費

(表示科目)

日本基準において特別損失に区分している固定資産の減損損失を、IFRSにおいては「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」として表示しております。

(認識・測定)

日本基準においては数理計算上の差異及び過去勤務費用については発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却し純損益に認識しておりますが、IFRSにおいては数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替えるため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整しております。

日本基準において会計処理をしていなかった未払有給休暇や未払永年勤続報酬に対してIFRSにおいては負債を計上しているため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」が増加しております。

日本基準において再評価の対象となった土地について、IFRSにおいては取得原価で評価しているため、当該土地について認識した減損損失の金額が減少しております。その結果、「売上原価」は減少しております。

日本基準においては、のれんを投資効果の及ぶ期間で償却しておりますが、IFRSにおいてはのれんの償却が行われないため、「販売費及び一般管理費」は減少しております。なお、初度適用時の免除規定を適用し、IFRS移行日以降、のれんの償却を行っておりません。

日本基準においては、固定資産に減損の兆候がある場合、当該資産から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額との比較により減損損失の認識要否を判定しておりますが、IFRSにおいては当該資産から見込まれる割引後将来キャッシュ・フローに基づく使用価値として回収可能価額を算定し、当該回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識しております。この結果、前連結会計年度において減損の兆候があった一部の固定資産につき、日本基準では減損が不要と判定されたものの、IFRSでは減損が必要と判定されたため、「販売費及び一般管理費」が増加しております。

(c) その他の収益、その他の費用、金融収益、金融費用、持分法による投資利益、法人所得税費用

(表示科目)

日本基準において、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に区分している項目を、IFRSにおいては金融関連項目（受取利息、受取配当金、支払利息及び為替差損益等）を「金融収益」又は「金融費用」として、それ以外の項目を「その他の収益」、「その他の費用」又は「持分法による投資利益」として表示しております。

(認識・測定)

日本基準においては資本性金融商品の売却損益を純損益として認識しておりますが、IFRSにおいてはFVTOCIの金融資産として指定した資本性金融商品については公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、売却時に直ちに利益剰余金へ振り替えるため、「金融収益」、「金融費用」及び「法人所得税費用」が減少しております。

日本基準においてはオペレーティング・リースとして認識していた借手の支払リース料を売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、IFRSにおいては、原則として全てのリースについてリース負債を認識の上、リース負債に係る利息を「金融費用」に計上しております。

日本基準においては、持分法で会計処理している投資に含まれるのれんをその投資効果の及ぶ期間で償却しておりますが、IFRSにおいては、移行日以降の償却を停止したことにより、「持分法による投資利益」が増加しております。

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したため、「法人所得税費用」が増加しております。

(d) 確定給付制度の再測定

（認識・測定）

日本基準においては数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却する方法により純損益に認識しておりますが、IFRSにおいては数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し償却による純損益への認識は行わないことにより、「確定給付制度の再測定」が増加しております。

(e) 在外営業活動体の外貨換算差額

（認識・測定）

日本基準からIFRSへの各種調整に伴い、在外営業活動体の外貨換算差額の金額が変動しております。

④ 前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書の主な差異は、日本基準では営業活動によるキャッシュ・フローに含めていた大規模定期修繕費用について、IFRSでは投資活動によるキャッシュ・フローに含めていること、及び日本基準では営業活動によるキャッシュ・フローに含めていたオペレーティング・リースに係る支払リース料について、IFRSでは「リース負債の返済による支出」として、財務活動によるキャッシュ・フローに含めていることなどによるものであります。

2024年12月期 連結決算要約(IFRS版)

(日本基準版は2025年2月13日発表済み)

1.業績

① 業績概要、業績予想概要

(単位:億円、但し1株当たり指数を除く)

項目	2023年 通期	2024年 通期	増減	2025年 通期予想	増減
売上収益	12,954	13,915	961	14,220	305
コア営業利益	99	921	823	980	59
営業利益	△94	890	984	490	△400
税引前当期利益	△142	846	989	380	△466
当期利益	△65	748	813	270	△478
親会社の所有者に帰属する当期利益	△65	735	800	260	△475
基本的1株当たり当期利益	△35.91円	406.61円	442.52円	143.87円	△262.74円
1株当たり配当金	65.00円	65.00円	-	65.00円	-

② セグメント別 売上収益・コア営業利益

(単位:億円)

セグメント	2023年 通期	2024年 通期	増減	
半導体・電子材料	売上収益	3,381	4,451	1,070
	コア営業利益	33	737	704
モビリティ	売上収益	2,190	2,155	△35
	コア営業利益	70	67	△2
イノベーション材料	売上収益	930	970	40
	コア営業利益	87	113	26
ケミカル	売上収益	5,194	5,172	△23
	コア営業利益	61	101	40
その他・調整額	売上収益	1,258	1,166	△92
	コア営業利益	△153	△97	56
計	売上収益	12,954	13,915	961
	コア営業利益	99	921	823

2023～2024年実績を旧セグメント区分のままIFRSに置き換えております。2024年実績を新セグメントで区分したものは改めて公表いたします。
2025年予想のセグメント別情報(新セグメント区分)は2月13日公表の決算短信をご覧ください。

2. 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

項目	2023年 通期	2024年 通期	増減	2025年 通期予想	増減
営業キャッシュ・フロー	1,187	1,637	449	1,300	△337
投資キャッシュ・フロー	△552	△523	29	△1,300	△777
フリー・キャッシュ・フロー	636	1,113	478	0	△1,113
財務キャッシュ・フロー	△731	△205	526	△100	105
その他	115	146	31	-	-
現金及び現金同等物の増減額	19	1,055	1,035	-	-

3. 参考数値

(単位:億円)

項目	2023年 通期	2024年 通期	増減	2025年 通期予想	増減
設備投資額	991	1,020	30	1,314	293
減価償却費及び償却費	965	980	15	958	△22
研究開発費	427	448	21	478	30
金融収支	△115	△115	△1	△151	△36
為替レート(円/US\$)	140.6	151.6	11円安	150.0	1.6円高
国産ナフサ価格(円/KL)	67,600	75,400	7,800	78,000	2,600
有利子負債残高	10,301	10,237	△64	10,330	93
総資産	20,546	21,726	1,180	-	-

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、世界情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極等製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。